

今後のアジア概況について

アジア経済は世界的な金融危機の影響を受けて減速貴重が進む

2008 年前半のアジア経済は内需の拡大に支えられて堅調であったが、同年 9 月のリーマンショック発生直後から実体経済にも影響を与え始めた。欧米の先進諸国から始まった急激な経済減速の大波はアジア諸国までも呑み込んでしまった。さらに 2008 年後半にはインド・ムンバイにおける同時テロ事件やタイの反政府活動団体による空港占拠事件など、政治的な不安要因もアジア経済に暗雲をもたらした。2009 年のアジア経済は、ここ数年続いてきた内需主導による成長モデルの維持が極めて困難となり、さらには欧米の景気悪化が引き続き下押し圧力となり、輸出需要の低下による一層の減速が強まるものと思われる。

中国は社会的な不安定要因（失業者の増大等）を封印可能な最低のラインとされている経済成長率 8%の死守が政府の至上命題となる。世界経済の減速による輸出入の低下、不動産市況の悪化、株式市場の低迷、雇用問題等が総じて下押し圧力になっており景気減速は否めない状況にあるが、内需拡大で成長を促したいとする中国政府は 4 兆元（約 57 兆円）の公共事業等で景気刺激対策を打ち出し、さらに地方政府は 18 兆元（約 256 兆円）の景気対策を打ち出した。しかしながら実施期間が長く、即効性に疑問が残る。内需拡大のカギは雇用問題の改善にあると思われる。

インドはパキスタンとの関係悪化による政情不安が懸念材料となり、海外からの投資資金が細ることから、短期的には下押し材料に覆われている。政府は昨年末に 40 億ドル規模の景気対策を打ち出しているが、製造業向けの直接投資が大幅に後退する中で、追加対策を講じなければ経済成長率はさらに下振れすることが予想される。

韓国は内需不振が深化し、さらに輸出も大きく鈍化する事が予想されており、3%割れとなる成長率の下方修正を出さざるを得ない状況にある。輸出の主力となる液晶、半導体、造船が総じて厳しい環境に直面している今、政府の強力な景気刺激策が不可欠と考える。台湾も同様な環境にあり、IT 関連機器の主要輸出先である欧米先進諸国に景気減速が足かせとなりマイナス成長も想定範囲となる厳しさに満ちた一年となりそうである。

インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムも世界同時不況の波の中、無事ではいられない。経済の優等生として着実な成長を続けてきた ASEAN 諸国は、好調であった内需が個人消費の冷え込みで一気に減速し、輸出の鈍化も悪化の一途にある為、極めて低い成長率に留まる見込みである。

厳しい経済環境であることを前提に、閉塞感に満ちたコメントを並べてしまったが、アジア経済は、技術水準や学力水準が高い国が多く、地政学的にも経済活動に優位性がある為、この環境下で成長できるパワーを持つ国が数多く存在する。世界同時不況は全ての国が影響を受けて巨大な荒波が立ちふさぐことになるが、この不況からの脱却はアジア諸国が最初に達成できるものと考えている。

図表 中国・東アジア諸国の2008・2009年経済見通し
(第一生命経済研究所調査部資料)

	実測値				予測	
	2004	2005	2006	2007	2008	2009
NIEs	5.9	4.8	5.5	5.6	3.3	2.1
韓国	4.7	4.2	5.1	5.0	4.3	3.4
台湾	6.2	4.2	4.8	5.7	1.9	0.2
香港	8.5	7.1	7.0	6.4	3.0	0.9
シンガポール	9.0	7.3	8.2	7.7	1.3	0.4
ASEAN	6.0	5.5	5.7	6.3	5.4	3.2
タイ	6.3	4.6	5.2	4.9	3.9	1.0
インドネシア	5.0	5.7	5.5	6.3	6.4	4.3
マレーシア	6.8	5.3	5.8	6.3	5.2	3.3
フィリピン	6.4	5.0	5.4	7.2	4.4	2.4
ベトナム	7.8	8.4	8.2	8.5	6.2	5.4
東アジア9カ国計	6.5	6.1	6.7	6.8	4.9	3.6
中国	10.1	9.9	11.1	11.5	9.6	8.1
インド	7.9	9.1	9.8	9.3	7.0	6.3

2009年アジアの石油需要

2008年7月11日、ニューヨーク商業取引所（NYMEX）原油先物相場で1バーレル＝147ドルを突破し、史上最高値を更新したが、その後の急降下は想像を絶するスピードであった。12月19日につけた32ドル台までに要した期間は僅か5ヶ月、原油のみならず金属や穀物相場も全て乱高下する異常な一年は、誰もが予想できない出来事であったに違いない。

OPECが価格維持の為の減産調整を繰り返しても在庫の増加傾向が続いており、世界同時不況による消費の低迷は欧米のみならず、アジアでも同様の傾向が続くと見られる。但し、中国・インド・他のアジア諸国は、これまで通り石油需要が成長率に応じて増加する傾向があると考えられ、ドバイ原油がWTIに比べて相対的に高いのはアジアの石油需要は底堅いとの観測に呼応しているものと思われる。

また環境対応エネルギーへの転換が叫ばれる中で、原油相場が低位で安定すると天然ガスから重油へのエネルギー転換が進む可能性もある。景気の回復（需要回復）と併せてエネルギー需要がどのようにシフトするかが原油価格を左右するファクターになるものと思われる。

アジアの石油需要としては、需要減退を想定したことにより昨年10月～12月に起こった原油市場における『アジア安＝ドバイ原油の大暴落』は一服した。昨年のような乱高下は経済情勢から考えにくい事もあり、2009年は旺盛とは言えないまでも安定した需要を保つこととなる。